

沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望

要 旨

【2018年の回顧】

～ 国内経済は回復を続け、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、企業収益の好調、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として回復を続けた。
- 県内経済は、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体として拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、新設店・改装効果や訪日外国人による消費の伸びなどから好調に推移した。耐久消費財では、新車販売は、堅調な自家用車需要や好調なレンタカー需要により普通自動車、軽自動車ともに増加したことから前年を上回った。家電卸売は、洗濯機は増加したものの、太陽光発電システムや夏の季節商品であるエアコンが減少したことなどから前年を下回った。
- 建設関連は、公共工事は国の発注工事が増加したことなどから堅調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を上回り引き続き高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、国内客、外国客ともに増加し、入域観光客数は好調な動きとなった。主要ホテルは宿泊客稼働率、売上高がそれぞれ前年を下回った。観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を下回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.25倍）し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数は低水準で推移した。

【2019年の展望】

～ 国内経済は回復を続け、県内経済は拡大の動きは緩やかとなる～

- 国内経済は、米中貿易摩擦の影響で輸出は鈍化するが、雇用情勢が改善して個人消費の持ち直しが継続し、設備投資の持ち直しも継続することから、全体として回復が続くことが見込まれる。
- 県内経済は、消費関連は10月の消費税引き上げ後は弱含みとなり概ね好調になるとみられ、観光は春の10連休は海外旅行需要を喚起することや消費税引き上げの影響で概ね好調になるとみられる。建設関連は公共工事が前年度同水準で大型工事に一服感がみられることから、堅調となろう。全体として拡大の動きは緩やかとなろう。
- 個人消費は、小売業の新規出店や耐久消費財の買い替え需要、消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより前年を上回ると見込むも、消費税引き上げ後は弱含みとなり、全体としては概ね好調な動きとなろう。
- 建設関連は、公共工事は大型工事に一服感がみられ、民間工事は建築単価の上昇や消費税引き上げなどから住宅投資は減少するが、観光関連の建設投資は増加が見込まれ、全体では堅調な動きとなろう。
- 観光関連は、概ね好調となろう。景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれるが、春の10連休が国内客の海外旅行需要を喚起することや、10月の消費税引き上げの影響で、伸び率の鈍化が予想される。

I 2018年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2018年の**国内経済**は、企業収益の好調、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として引き続き回復を続けた。

県内経済は、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。個人消費は好調な訪日外国人による消費や新車販売の好調などで、好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工は引き続き高水準で推移したことから、概ね好調に推移した。観光関連は入域観光客が外国人観光客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、夏の平均気温が前年より低く推移したことや台風の影響などを受けたものの、新設店・改装効果や販促効果、好調な訪日外国人による消費などから、全店ベースでは、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、自家用車需要が堅調に推移、レンタカー需要が好調に推移したことで、普通自動車、軽自動車ともに増加したことから前年を上回った。電気製品卸売販売額は、洗濯機は増加したものの、太陽光発電システムや夏の季節商品であるエアコンの需要が減少したことなどから前年を下回った。

建設関連は、公共工事は国発注の工事が増加したことなどから堅調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で概ね好調に推移したことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度を下回ったが、発注ベースでは基地関連など国の工事が増加したことから前年を上回る見込みである。

民間工事は、住宅着工は持家が減少し、貸家は前年を若干下回るも引き続き高水準で推移し、分譲住宅の需要も旺盛だったことから前年を上回り概ね好調に推移した。建築着工（非居住用）は、大型の宿泊施設などの着工がみられ高水準を維持したが、前年の大型商業施設の着工による反動減から全体では下回る見込みである。

観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、18年の入域観光客数は年間の過去最高だった17年（939.6万人）を上回る見込み。ただ、18年は県内外への台風接近等の影響で伸び率は鈍化した。主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高が前年を下回った。主要観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を下回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数が医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数の増加により、完全失業率は低下した。

企業倒産については、件数は44件と前年を7件下回り、負債総額は前年比99.5%増の124億1,600万円となった。件数は、過去2番目に少ない低水準での推移となった。負債総額は、3年ぶりに100億円を超えた。

(1) 個人消費

好調な動き

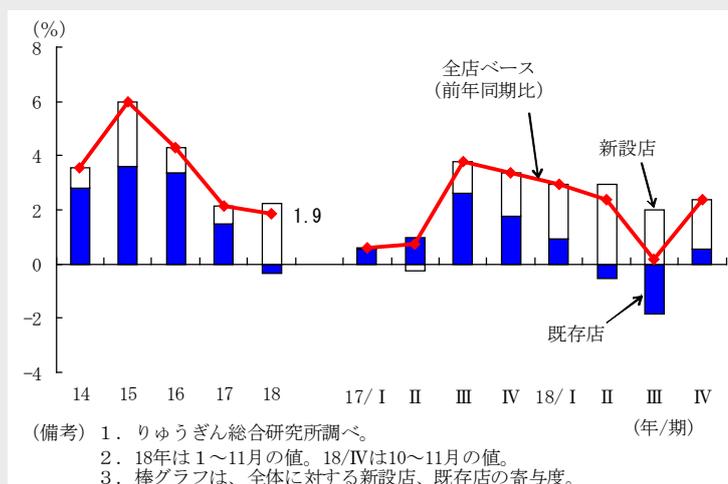
18年の個人消費は、耐久消費財の電気製品卸売販売額は前年を下回るものの、百貨店・スーパー売上高や新車販売台数は前年を上回ることから、総じてみると好調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、販促効果や改装効果がみられ、訪日外国人による化粧品の消費も好調だったものの、第2および第3四半期に平均気温が前年より低く推移したことや相次いで接近した台風の影響を受けたことなどから、既存店ベースは前年を下回る込み。全店ベースは新設店効果から前年を上回る見込み(図表1)。

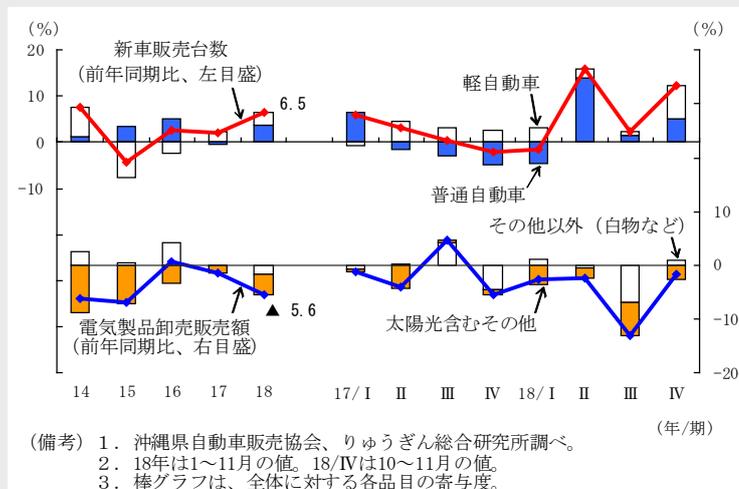
耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車のうち普通乗用車は堅調な自家用車需要により増加、小型乗用車は好調なレンタカー需要により大きく増加し、軽自動車のうち軽乗用車は自家用車・レンタカーともに増加したことなどから、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、洗濯機は増加したものの、太陽光発電システムの需要減少や、夏の気温が前年より低く推移した影響で第3四半期以降エアコンが大きく減少したことなどから、前年を下回る見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境(事業規模30人以上)は、名目賃金の伸びが消費者物価の上昇に追い付かず、実質賃金は4年ぶりに下落する見込み。消費者物価(沖縄県、総合)は前年を上回る見込み(図表3)。

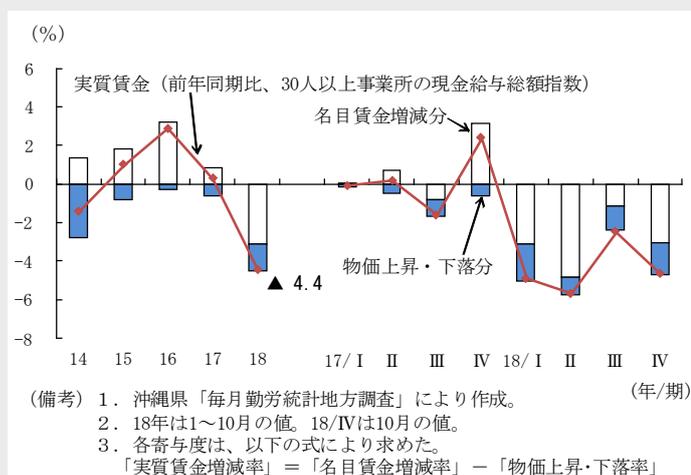
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

概ね好調な動き

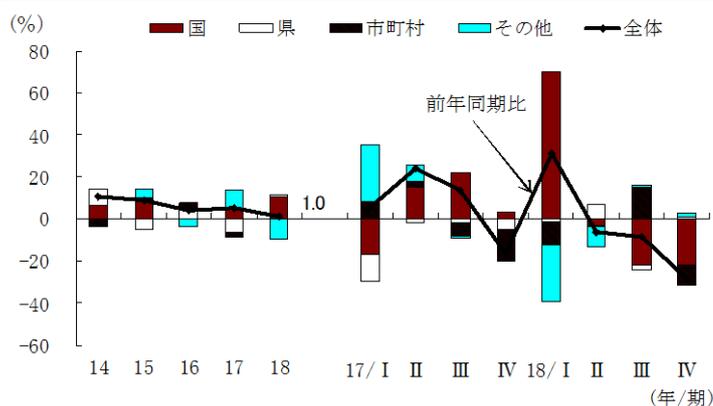
18年の建設関連は、公共工事は堅調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で概ね好調に推移した。建築着工は前年の大型工事の反動から減少したが、旺盛な建設投資により高水準で推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度を下回ったが、発注ベースでは国の工事が増加したことから前年を上回り堅調に推移する見込みである。発注者別では、国は年初の基地関連工事などにより前年を上回り、県は前年をわずかに上回り、市町村は前年並みとなる見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、持家は前年を下回るが、貸家、分譲が高水準で推移したことから全体では前年を上回り概ね好調な動きとなった。前年に引き続き地価や建築単価の上昇などから分譲住宅の需要が高まっており、マンション、戸建てともに増加している。貸家は、建築単価の上昇による利回り低下が予想されたが、着工数は高水準を維持し、年間では6年連続で1万戸以上の着工数となった（図表5）。

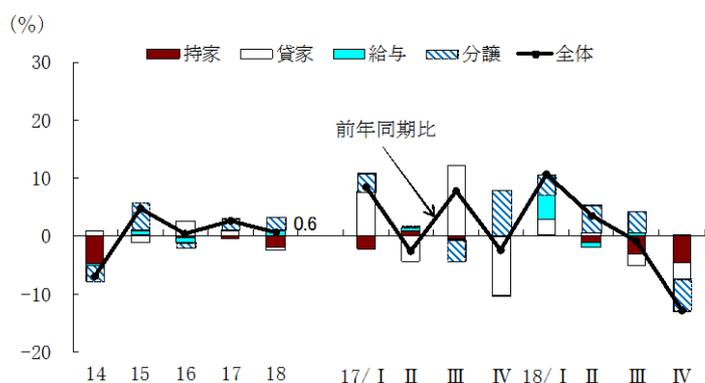
建築着工床面積（非居住用）は、引き続き好調な観光を背景に大型の宿泊施設などの着工がみられ高水準を維持したが、第3四半期に前年の大型商業施設の着工による反動減がみられ、全体では前年を下回る見込みである。（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



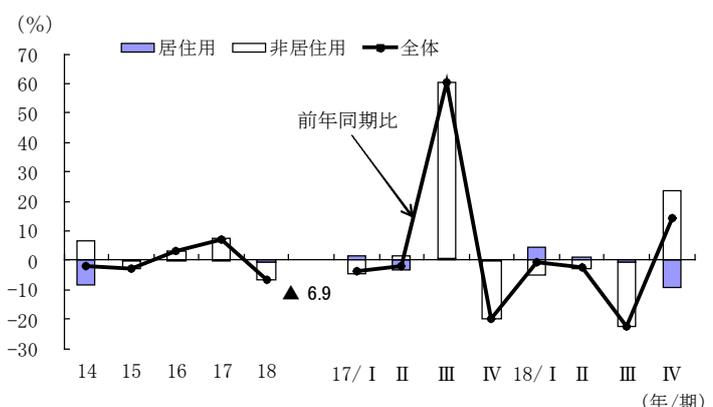
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 18年は1～11月の値。18/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 18年は1～11月の値。18/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 18年は1～11月の値。18/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

好調な動き

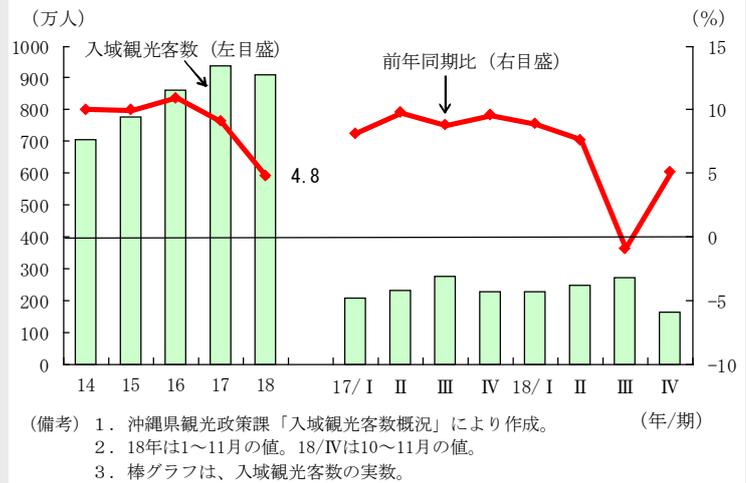
18 年の観光関連は、入域観光客数は前年実績を上回る見込みだが、一部に弱い動きもみられた。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 4.8%増の 909.2 万人と、年間の過去最高だった前年（939.6 万人）に迫っており、前年実績を上回る見込み。国内客は 0.8%増となり、外国客は航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などで 15.5%増となった。ただ、第 3 四半期は県内外への台風接近等の影響により前年同期比 0.9%減となった結果、1～11 月の伸び率は鈍化した。入域観光客の構成比は国内客 70.0%、外国客 30.0%（前年は国内客 72.9%、外国客 27.1%）となり、外国客の構成比が更に高まった（図表 7）。

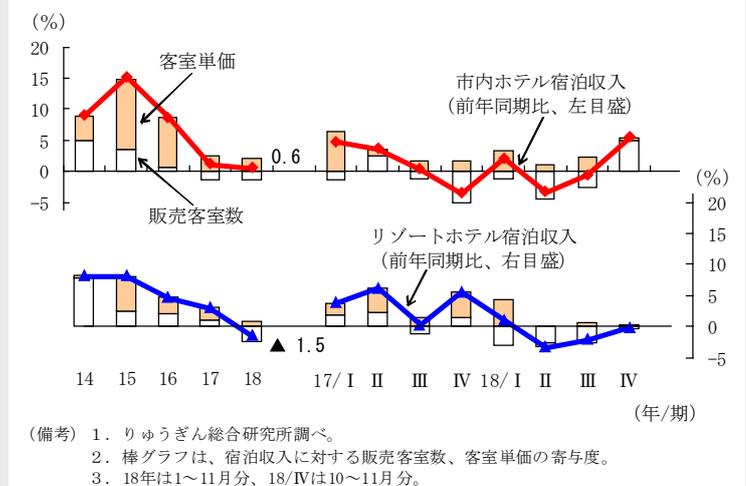
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテルは前年増となる見込みだが、リゾートホテルは前年減となる見込み。どちらも、客室単価は前年を上回るが、販売客室数は前年を下回る見込みである。販売客室数が弱い動きとなった背景として、客室稼働率が既に高水準であること、入域観光客数の伸び率鈍化、県内外への台風の接近等、などが考えられる（図表 8）。

主要観光施設の入場者数は、前年減となる見込み。ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したが、県内客は減少したことから、前年減となる見込み。入域観光客数の伸び率鈍化、県内への台風の接近、などが影響した（図表 9）。

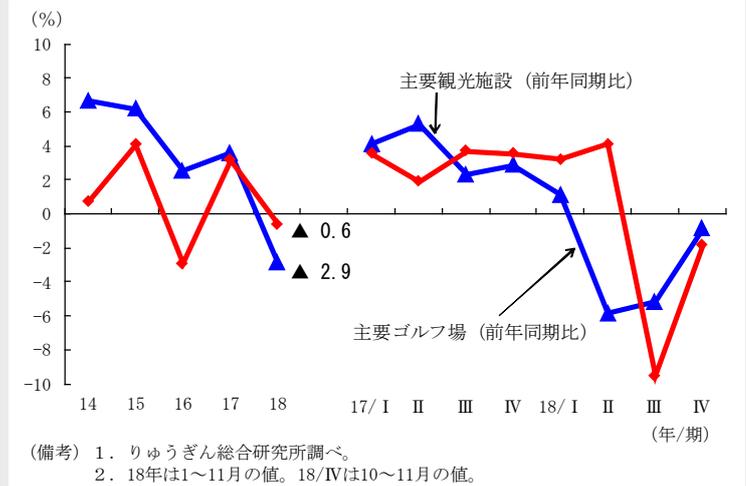
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

改善傾向が続く

18年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数は増加、求職者数は減少傾向にあり、9月には有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.25倍）、就業者数の増加により完全失業率が低下するなど改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、3.5%となり、前年（3.7%）より改善する見込みである。就業者数は、宿泊業・飲食サービス業、運輸業、郵便業などで減少するものの、医療・福祉、教育、学習支援事業、建設業などの業種で増加することから全体では前年を上回る見込みである（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス 53%ポイントと大幅な不足感がみられる。飲食店・宿泊業やサービス業など、幅広い業種で人手不足感が強まっている（図表 11）。

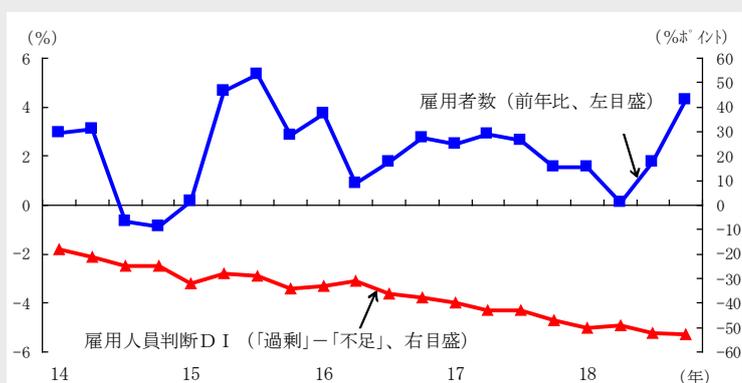
労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加および求職者数の減少により上昇し、復帰後の最高値となる見込みである（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



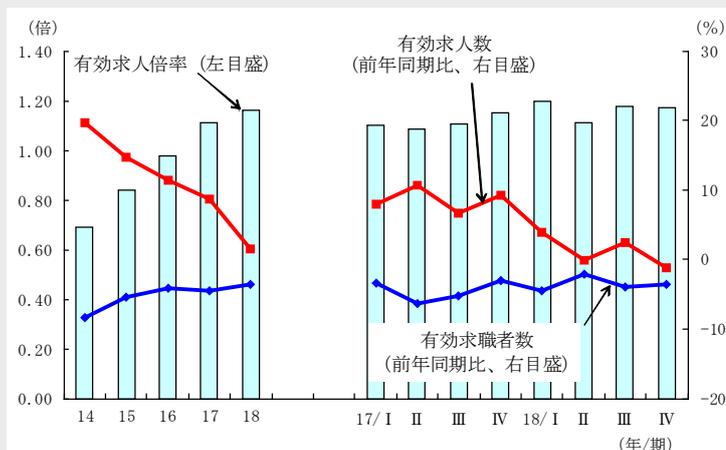
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 18年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は18年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは18年12月調査結果。17年12月調査より新ベース。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 18年は1～11月の値。18/IVは10～11月の値。

(5) 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

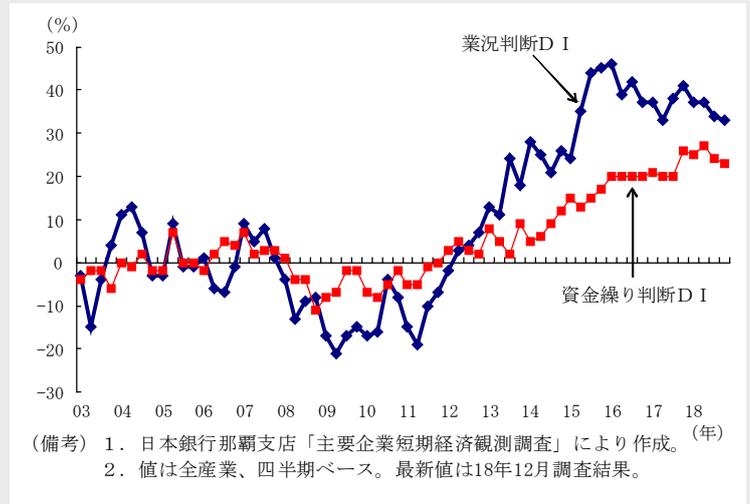
18 年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I の 18 年 12 月調査によると、入域観光客数の増加を背景に県内景気が好調に推移したことからすべての業種において「良い」超幅が大幅に上回った。業況判断D I は全産業で 33%ポイントとなった。企業の資金繰りも 12 期連続で 20%ポイントの「良い」超となり、改善が続いた (図表 13)。

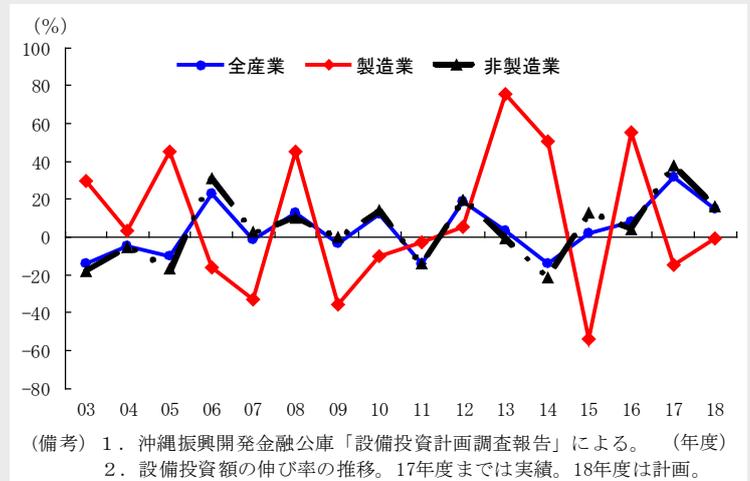
このような状況下、18 年度の県内主要企業の設備投資計画 (18 年 9 月調査) をみると、製造業 (0.8%減) では食料品の機械設備設置や倉庫建設の完了などから減少したが、ウエイトの大きい非製造業 (15.8%増) では電力・ガスの更新投資や卸・小売の大型商業施設建設などで増加したことから前年を上回り、全産業 (14.6%増) においても前年を上回った (図表 14)。設備投資計画においても保有率は 5 年連続で 7 割超と企業の投資マインドは引き続き高水準を維持している。

企業倒産は、件数は 44 件 (13.7%減) と前年より 7 件減少した。負債総額は 124 億 1,600 万円で、99.5%の増加となった。件数は、過去 2 番目に少ない低水準での推移となった。負債総額は、3 年ぶりに 100 億円を超えた (図表 15)。

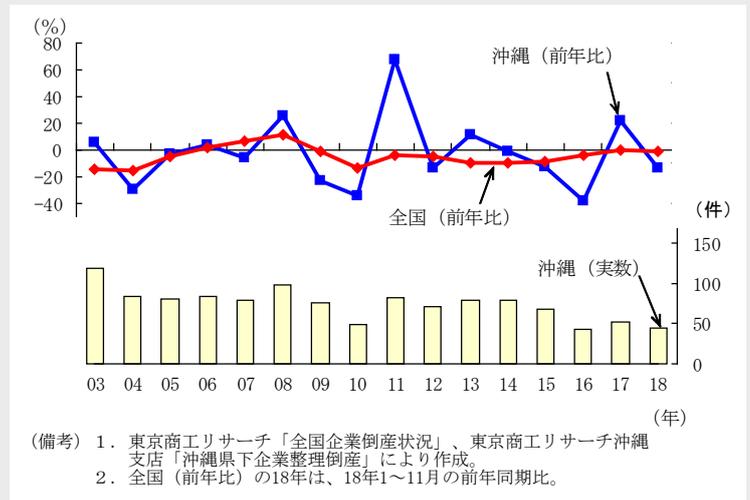
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2019年の展望

拡大の動きが緩やかになる

2019年の**国内経済**は、米中貿易摩擦の影響で輸出は鈍化するが、雇用情勢の改善により個人消費の持ち直しが継続し、設備投資の持ち直しも継続することから、景気の回復が続くことが見込まれる。

県内経済を展望すると、消費関連は10月の消費税の引き上げ前までは好調に推移するも、引き上げ後は弱含みとなることから、概ね好調になるとみられ、観光はGWの10連休は海外旅行需要を喚起することや、10月の消費税引き上げの影響で、概ね好調となろう。建設関連は公共工事では沖縄振興予算が前年度同水準で大型工事に一服感がみられること、民間工事では分譲、貸家は高水準を維持し、観光関連企業の建設投資の増加などから、堅調な動きとなろう。全体としては拡大の動きが緩やかになるとみられる。

個人消費は、概ね好調となろう。百貨店・スーパー売上高は、既存店ベースは、近年の小売業の旺盛な新規出店による競争激化などから前年並みでの推移が見込まれる。全店ベースは、大型商業施設の開業や新設店効果、好調な訪日外国人による消費が予想されることなどから、前年を上回り堅調に推移する見込み。耐久消費財については、新車販売台数は、就業者数の増加や安全性能が向上した新型車への買い換え需要などにより乗用車が高水準で推移することなどから、前年を上回る見込み。家電製品卸売は、太陽光発電システムの需要減少は続くものの、テレビの買い換え需要や省エネ・高付加価値製品へのニーズの底堅さなどから前年を上回る見込み。全体としては、10月の消費税の引き上げ前までは好調に推移

するも、引き上げ後は弱含みとなろう。

個人消費を取り巻く環境は、消費税の引き上げ後に賃金上昇圧力が弱まる懸念があり、第4四半期の消費マインドは鈍化すると見込まれる。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が前年度同水準で大型工事に一服感がみられることから前年並みと予想され、民間工事は新設住宅が分譲、貸家は高水準を維持し、観光関連企業の建設投資の増加などから、全体では堅調な動きとなろう。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度と同水準の3,010億円となったが、那覇空港関連工事は終盤となることや、沖縄都市モノレールの延伸事業が完了し、大型案件に一服感がみられることから堅調に推移するとみられる。民間工事では、新設住宅は建築単価の上昇による貸家の利回り低下や消費税増税などから着工数の減少が予想されるが、分譲を中心に引き続き高水準を維持するとみられる。非居住用は好調な観光を背景に宿泊施設の新設が引き続き見込まれるが、人手不足により工事受注に上限がみられることから、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、概ね好調となろう。入域観光客数は、18年に達成できなかった年間1,000万人を、19年に上回ることが見込まれる。外国客は航空路線の拡充やクルーズ船寄航回数の増加などを背景に前年をさらに上回ることが予想される。国内客は春の10連休は海外旅行需要を喚起することや、10月の消費税引き上げの影響で、伸び率の鈍化が予想される。ホテルは、入域観光客数の増加を受けて売上高の増加が見込まれる。一方、すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいとなること

が見込まれる。客室単価も、伸びは鈍化しよう。19 年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景に増加が見込まれる。

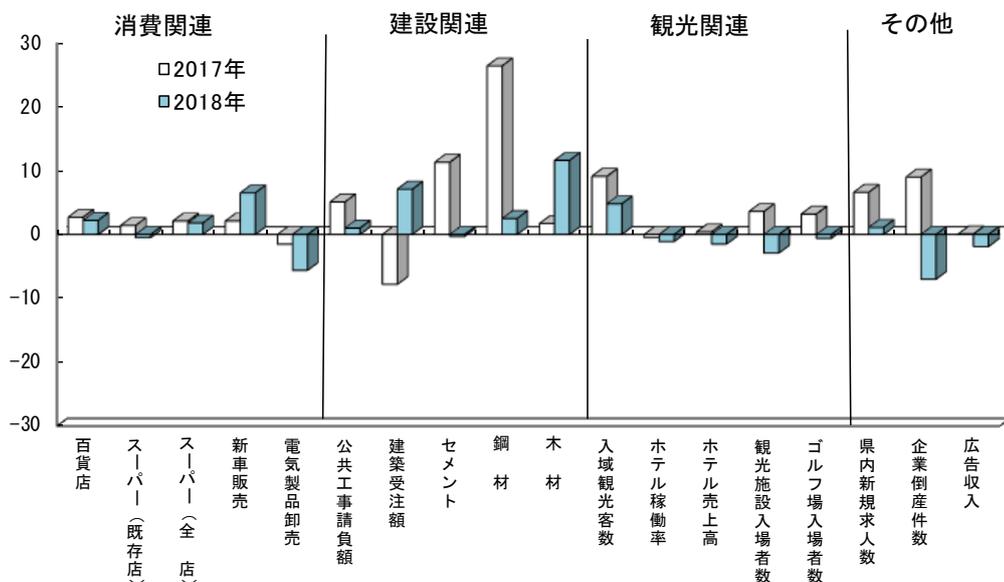
観光関連における課題として、受入態勢の整備が求められよう。特に、空港施設はトップシーズンの受入態勢が限界に近付いている可能性があり、それ以外のシーズンの底上げをどれだけ図れるかが課題となろう。また、港湾施設の整備、C I Q 対応、移動交通手段（2 次交通等）なども受入態勢が後追いとなっている現状がある。これらの運営には人手も欠かせないが、観光関連業界での人手不足も目立っている。20 年の東京オリンピックを控え、外国客は引き続き好調な推移が見込まれ、課題への対応は待ったなしとなろう。

雇用情勢は、緩やかに改善するとみられる。小売業の新規出店や県外大手コンビニチェーンの県内進出、入域観光客数の増加に伴う観光産業の概ね好調な推移、観光関連の民間工事の増加などが見込まれ、各業種でさらに人材確保の動きが強まることなどから、雇用条件の改善が続くと予想される。

企業倒産は、県内景気が緩やかに拡大し企業の業績も堅調に推移すると見込まれることなどから、低水準で推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる 2018 年の動向



(注) 2018年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2018年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2017年	2018年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.7	2.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.4	▲ 0.5
(3) スーパー(全店)(金額)	2.1	1.8
(4) 新車販売(台数)	2.1	6.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 1.5	▲ 5.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	5.1	1.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	7.0	▲ 6.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	2.4	0.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 7.8	7.1
(5) セメント(トン数)	11.3	▲ 0.3
(6) 生コン(m ³)	9.5	▲ 3.1
(7) 鋼材(金額)	26.4	2.5
(8) 木材(金額)	1.7	11.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.1	4.8
うち外国人客数(人数)	22.1	15.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 80.5	(実数) 80.7
	(前年差) ▲ 0.5	(前年差) ▲ 1.1
(3) " 売上高(金額)	0.4	▲ 1.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	3.6	▲ 2.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.2	▲ 0.6
(6) " 売上高(金額)	3.5	▲ 0.0
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.7	(実数) 3.5
(2) 県内新規求人数(人数)	6.6	1.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.11	(実数) 1.16
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 51	(実数、1-12月) 44
	(前年差) 9	(前年差) ▲ 7
(5) 消費者物価指数(総合)	0.5	1.0
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	0.1	(1-10月) ▲ 1.9

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2018年は1-11月の前年同期比。